

令和4年度聴覚障害児支援中核機能モデル事業実績報告

和歌山県

(1) 地域の現状と課題

- ・県内すべての分娩医療機関（助産所を除く）で、出産入院中に新生児聴覚スクリーニング検査が可能（R1受検率：96.2%）。
- ・一方、検査でリファアとなった新生児とその保護者を早期発見し、早期に専門性の高い助言や支援ができる体制が整っていない。

支援が必要なお子さんと保護者が漏れなく相談につながり、安心して子育てに向き合うことができる、切れ目なく医療や教育などの専門機関につながる体制の構築が必要。

(2) 和歌山県におけるこれまでの聴覚障害児支援に係る活動・取組

①和歌山県難聴児支援協議会の実施（H26～）

県内の難聴児の実態把握や難聴児の早期発見・早期療育（教育）体制の確立、医療・保健・教育・福祉の連携等を目的に設置。年3回程度、構成員が集まり会議を実施。

【構成員】

医療	精密聴力検査機関（3機関）
保健	県健康推進課
教育	県立和歌山ろう学校（事務局）、教育委員会特別支援教育室
福祉	県障害福祉課、和歌山市障害者支援課

②新生児聴覚スクリーニング検査の普及・啓発（和歌山県健康推進課）

妊娠届出時や分娩取扱い医療機関・助産所において、保護者にチラシを配布。

また、新生児聴覚スクリーニング検査の実施状況や受検状況、市町村による助成の状況等を調査。

③きこえとことばの相談センターゆかりの運営（和歌山県立和歌山ろう学校）

0～18歳を対象とした教育相談や0～2歳児が対象の幼児教室など、県内で唯一の難聴児教育（相談）機関として重要な役割を果たしている。

④難聴児補聴器購入費補助金の創設（和歌山県障害福祉課、H25～）

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理費を補助。

(3) 本事業における取組

① 協議会の設置について ※本県では、先述した既存の協議会を活用

ア 協議会の構成員（所属（役職））

	分野	所属	備考
1	医療	和歌山県立医科大学付属病院耳鼻咽喉科・頭頸部外科	会長
2		日本赤十字社和歌山医療センター耳鼻咽喉科	副会長
3		さかい耳鼻咽喉科クリニック	耳鼻科医会代表

4	保健	和歌山県健康推進課	
5	教育	和歌山県立和歌山ろう学校	事務局
6		和歌山県教育委員会特別支援教育室	
7	福祉	和歌山県障害福祉課	
8		和歌山市障害者支援課	

イ 協議会の開催回数、開催日、議題及び出席状況

	開催日	議題	出席状況
第1回	7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴児補聴器購入費補助金の動向 ・新生児聴覚スクリーニング検査の動向 (助成や手引書の作成等) ・聴覚障害児支援中核機能モデル事業の取組 状況の報告 等 	1 機関欠席
第2回	12月6日		1 機関欠席
第3回	3月7日		全構成員出席

ウ 相談員（コーディネーター）の職種及び経験年数

職種	経験年数	備考
公認心理師／聾学校養護訓練教諭一種（聴覚障害）	約35年	元ろう学校長

エ 相談員（コーディネーター）の主な役割

- ・下記②～⑤の業務を実施（詳細は各項目の記載参照）。

② 関係機関との連携

ア 現状

- ・平成26年度に和歌山県難聴児支援協議会が設置され、医療・保健・教育・福祉の各機関による課題や情報の共有が行われている。

イ 実施内容及び手法

- ・和歌山県難聴児支援協議会における課題や情報の共有。
- ・切れ目ない支援体制構築のための医療、保健、教育の各機関との協議。

ウ 結果

- ・和歌山県難聴児支援協議会において本事業の進捗を報告するなかで、各関係機関のそれぞれの役割等について、踏み込んだ議論を行うことができた。
- ・協議会で出た意見を具現化するため、関係機関との個別協議も実施できた。また、相談員（コーディネーター）が県内全市町村の母子保健担当課を個別訪問し事業説明を実施したことで、新規で支援につながったケースもあった。
- ・教育（相談）機関であるろう学校とは、相互の相談場面への同席や、月1～2回のカンファレンスの実施等により連携を強化することができた。

③ 家族支援の実施（委託：一般社団法人和歌山県聴覚障害者協会）

ア 現状

- ・新生児聴覚スクリーニング検査でリファーとなった新生児とその保護者を早期発見し、早期支援できる体制がない。

イ 実施内容及び手法

- ・ 県聴覚障害者情報センター（聴覚障害者情報提供施設）内に聴覚障害児支援中核拠点（乳幼児きこえとことば相談）を設置。
- ・ 公認心理師資格を有する元ろう学校長を相談員（コーディネーター）として配置。
- ・ 市町村の母子保健担当保健師が相談希望を集約。出生届提出時や新生児訪問時、母子手帳にて新生児聴覚スクリーニング検査の結果を必ず確認し、希望者が漏れなく支援に繋がる体制づくりを目指す。
- ・ 対象年齢は0～2歳。南北に広い地域性を考慮し、巡回相談にて対応。中核市である和歌山市周辺地域は随時相談を受け付け、その他地域（6圏域）は月1回巡回できるよう日程を確保。

ウ 結果（対象者、実施回数及び支援内容等）

- ・ 巡回相談の延べ件数は95件。子供の発達に合わせた遊びの中で保護者とともにきこえやことばの様子を確認し、状況話し合った。相談には原則、担当保健師の同席を依頼するとともに、相談終了後にはカンファレンスを行うことで、聴覚障害に対する理解が深まるとともに、地域での見守り体制の強化に繋がった。
- ・ 新生児聴覚スクリーニング検査だけではなく、健診等できこえとことばの様子が気になるケースについても相談ニーズが高いことがわかった。

【対応ケースの年齢分布（実人数）】

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
00歳	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3
0歳	5	1	4	1	4	1	0	1	2	0	0	1	20
1歳	4	6	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	18
2歳	0	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	6
												合計	47

※00歳はR4年度生まれ

④ 巡回支援の実施（委託：一般社団法人和歌山県聴覚障害者協会）

ア 現状

- ・ ろう学校による巡回支援が実施されている（原則、教育委員会管轄の施設のみ）。

イ 実施内容及び手法

- ・ 保護者や施設等の希望により、相談員（コーディネーター）が保育園やこども園等の施設を訪問。
- ・ 市町村の母子保健担当保健師に巡回希望の集約を依頼。対象年齢は0～2歳。

ウ 結果（対象者、実施回数及び支援内容等）

- ・ 延べ10件の施設訪問を実施。
- ・ 入園前の訪問では、難聴児に対する配慮事項や一般的な補聴機器の管理方法や扱い方を助言。入園後の訪問では、難聴児と担任保育士等とのコミュニケーション方法や、困っていること・苦慮していること等について聞き取り、ニーズに応じて助言した。

⑤ 聴覚障害児の支援方法に係る研修の実施（県直営）

ア 現状

- ・ 市町村の保健師や保育園の教諭などは、聴覚障害児と関わることがあっても知識を学ぶ機会が少ないため、聴覚障害に関する基礎知識を習得し、早期発見・早期支援の重

要性について認識を深める必要がある。

イ 研修内容及び手法（講義、グループワーク、ケースカンファレンス等）

- ・ 県及び市町村の母子保健担当課、障害福祉担当課、乳幼児に関わる施設職員等を対象に講義・グループワークを含む研修会を実施。

ウ 結果（対象者（所属、職種等）、研修回数及び研修内容等）

- ・ 2月28日（火）に和歌山市内において下記のとおり研修会を実施した。参加者は19名。
（市町村（母子保健）12名、保育園・こども園5名、障害福祉事業所1名、
県振興局（母子保健）1名）

内容	講師
【基調講演】 乳幼児期における聴覚障害の早期発見・早期支援について	耳鼻咽喉科医師（2名）
新生児聴覚スクリーニング検査の動向について	和歌山県健康推進課
乳幼児きこえとことば相談について	相談員（コーディネーター）
きこえとことばの相談センターゆうかりについて	ろう学校教諭
【グループワーク】 Aグループ：聴力検査機器の使い方、乳幼児のきこえの観察方法等 Bグループ：聴覚障害のある乳幼児との関わり方、乳幼児のきこえの観察方法等	耳鼻咽喉科医師・言語聴覚士 相談員（コーディネーター） ろう学校教諭・言語聴覚士

（4）考察（本事業の実施前後における改善内容）

- ・本事業では0～2歳の家族支援及び巡回支援を核としているが、難聴児の早期発見は福祉（本事業）が担い、教育（相談）機関であるろう学校に引き継ぐという役割分担のなかで、連携を密に支援体制を構築することができた。
- ・市町村の保健師をキーパーソンとし、相談希望の集約や相談場面への同席等を依頼したことで、各保健師の聴覚障害に対する知識や理解の向上に繋げるとともに、地域での見守り体制が強化できたと考える。
- ・本事業を契機に、医療との連携について協議を進めることができた。
- ・一方で、家族支援や巡回支援の件数には地域差があるため、関係機関との連携をさらに深め、今後も聴覚障害児の早期発見・早期支援と切れ目ない支援体制の構築に向けて取り組んでいく。